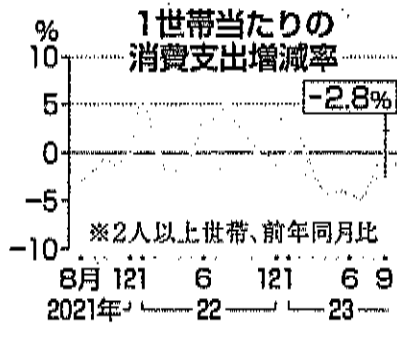


# 物価高影響すしり

## 9月消費支出

## 7カ月連続減

総務省が7日発表した9月の家計調査は、1世帯(2人以上)当たりの消費支出が28万2969円となり、物価変動の影響を除く実質で前年同月を2・8%下回った。減少は7カ月連続と



なる。物価高が響き、食料や住居など幅広い品目に対する支出を切り詰める動きが続いている。

支出の3割を占める「食料」は3・7%減。生鮮野菜や肉類などが落ち込んだ。12カ月連続の減少で、総務省の担当者は「物価高騰の影響が出てきていると考えられる」と指摘した。

「住居」は設備修繕・維持などへの支出の落ち込みで11・2%減。「家具・家事用品」や「被服及び履物」「仕送り金」も減少した。「自動車購入」などは増加した。季節調整済みの消費支出は前月比で0・3%増となった。

## 9月の実質賃金

## 2.4%減家計圧迫

厚生労働省が7日発表した9月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、物価変動を加味した実質賃金は、前年同月比2・4%減で、18カ月連続のマイナスとなった。名目賃金に当たる現金給与総額は、21カ月連続でプラスだったものの、物価に賃金の伸びが追い付かず、家計を圧迫する状況が続く。

現金給与総額は1・2%増の27万9304円で、このうち基本給を中心とした所定内給与は1・5%増の25万2781円。厚生省担当者は「賃上げの効果が出てきている」と指摘した。

残業代などの所定外給与

は0・7%増の1万8795円。主にボーナスが占める「特別に支払われた給与」は6・0%減の7728円だった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は1・6%増の36万3444円で、パートタイム労働者は1・9%増の10万2135円だった。

主要産業別での現金給与総額の増減率は、不動産・物品賃貸業が6・5%増、金融業・保険業が5・8%増となった一方、鉱業・採石業は10・5%減だった。

実質賃金の算出に用いる消費者物価指数は、3・6%上昇した。高い水準が続いている。

1人当たりの総実労働時間は、0・3%減の136・8時間だった。